

地域資源活用価値創出による所得の向上、雇用の創出

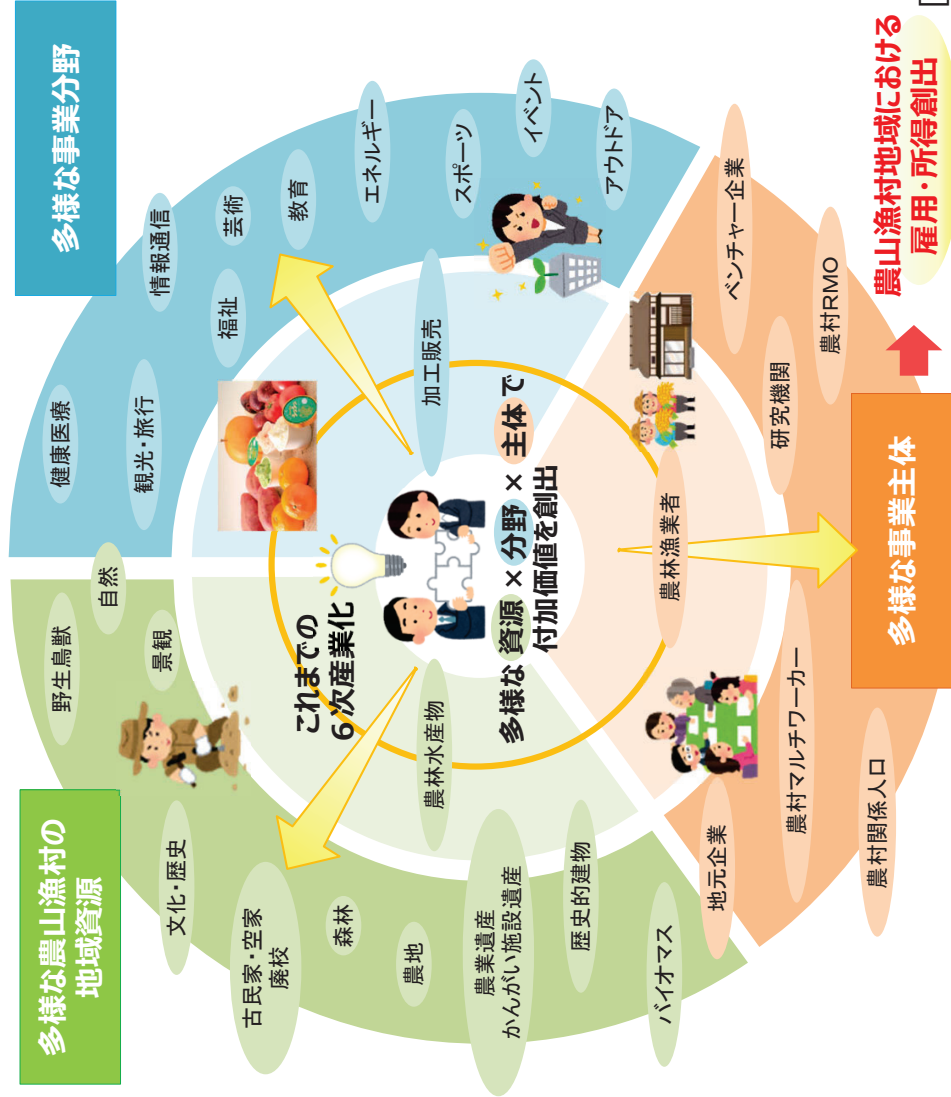
＜対策のポイント＞

従来の6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた多様な主体の参画・連携の下で付加価値を創出することにより、農山漁村における所得の向上、雇用の創出を図ります。

＜事業の全体像＞

地域資源活用 価値創出

- 農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進



農山漁村の地域資源を活用した付加価値の創出事例

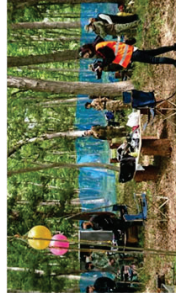
「農産物、景観」 × 「加工販売、観光・旅行」
× 「農林漁業者、地元企業」

タケノコや栗の加工販売に加え、美しい竹林景観を活かして、映画のロケ地や観光商品として活用。
(栃木県宇都宮市)



「森林」 × 「スポーツ」 × 「ベンチャー企業」

森林をフィールドとしたサバイバルゲーム事業を行うとともに、参加料の一部を森林所有者にも還元。
(栃木県壬生町)



「農産物」 × 「加工販売、観光旅行、教育」
× 「農林漁業者、地元企業」

6次産業化による農産加工品の製造・販売のほか、食育体験や収穫体験など豊富なメニューの取組を展開。
(長崎県大村市)



複数集落の機能を補完する農村RMOの形成推進

＜対策のポイント＞

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・水路等）の保全や生活（買物・子育て等）など、地域コミュニティの維持等が困難になる集落の増加が懸念されます。

このため、中山間地域等において複数集落の機能を補完する農村RMOの形成を支援するとともに、その円滑な運営や取組の拡大を後押しするため、総務省など関係府省とも連携して施策を展開します。

農村RMO形成に関する推進体制

農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

なお、農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）の一形態と整理している。

農村型地域運営組織（農村RMO）



多様な人材の参画

- 地域おこし協力隊
- 地域プロジェクトマネージャー
- 地域活性化起業家
- 生活支援コーディネーター等

各府省の制度活用

- 内閣府
- 総務省
- 文部科学省
- 厚生労働省
- 国土交通省
- 農林水産省 等

複数集落の機能を補完

伴走

都道府県レベルの支援チーム

○ 農村RMOを目指す地域に対し、関係する部局・機関が連携した伴走支援体制を整備



全国レベルの支援

○ 農村RMOに形成推進に関する知見や情報を集約し、情報発信や共有・交流を行う場を形成



＜事業の全体像＞

関係府省の連携

1. 関係府省所管制度の活用

○ 農村RMOの形成にあたって関係府省所管の各種制度を活用

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
● 地域活性化伝道師 ● 地域おこし協力隊 ● 地域プロジェクトマネージャー ● 地域力創造アドバイザー ● 地方交付税措置	● 地域活性化起業家 ● 特定地域づくり事業協同組合 ● 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	● 社会教育施策（公民館活動、社会教育士等）	● 生活支援コーディネーター ● 介護予防・日常生活支援総合事業 ● 重層的支援体制整備事業	● 地域管理構想（国土の管理構想） ● 公共用地（自家用有償旅客運送）

2. 農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成

○ 研修会等において、農村RMOに関する各府省施策の周知を行政担当者や取組を行う地域の人達に対し実施

○ 合同で現地調査を行い、課題の把握・共有等を実施するとともに、農村RMOにおける各府省施策の活用事例や連携のポイントを整理



3. 都道府県・市町村への周知

○ 関係府省それぞれが都道府県・市町村の担当部局に関連施策を情報提供し、各地域において部局間連携による一体的な取組を推進



【お問い合わせ先】 農村振興局地域振興課 (03-3501-8359)

インバウンドによる食関連消費拡大

令和8年度予算概算決定額 138百万円（前年度 26百万円）
〔令和7年度補正予算額 138百万円〕

＜対策のポイント＞

インバウンド食消費と輸出拡大の好循環を形成すべく、インバウンドを起点としてシームレスに輸出につながるようなモデル的な取組等を支援します。

＜事業目標＞

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）
- インバウンドによる食関連消費額の拡大（4.5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の全体像＞



インバウンド起点による日本産食品の輸出拡大支援モデル事業
28百万円（前年度 - ）
〔令和7年度補正予算額 63百万円〕
インバウンド需要を輸出にシームレスにつなげる仕組みの構築を目指し、輸出を実現するための課題（言語、規制、パッケージ等）について、課題の解決に向けた事業者のモデル的な取組への支援を実施します。

新市場開拓推進事業

1,650百万円の内数（前年度 1,487百万円の内数）
〔令和7年度補正予算額 2,008百万円の内数〕

- ① コンテンツを有効活用した海外需要の獲得、
- ② グローバルメディアを活用した番組制作等、
- ③ インフルエンサー招へいによるインバウンド消費の拡大に係る取組等を実施します。

インバウンド地方誘客・食関連消費拡大促進事業

10百万円（前年度 19百万円）

SAVOR JAPAN認定地域のブランディング、プロモーションのため、認定地域の魅力の磨き上げや地域の食文化などを一体的に発信する取組を支援します。また、食文化の担い手を計画的に育成するため、優良事例を活用した研修会等を実施します。

ブランド・GI推進事業

62百万円の内数（前年度 - ）

地域産品のブランド価値をGIや商標等により保護し、その価値を地域の飲食店や旅行事業者等と連携してインバウンド向けに発信するなど、海外から稼ぐモデル的取組を拡大します。

（関連事業）

- 農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出推進・整備事業（農泊推進型） 7,045百万円の内数（前年度 - ）
ターゲット国のニーズ調査、農泊地域と地域ならではの「食」を提供する団体等との連携体制構築、インバウンド向けの「食」に特化した高付加価値なコンテンツ造成、多言語での情報発信等の一体的な取組や、「食」の高付加価値化に不可欠な施設の整備等を支援します。
- 海業振興支援事業 250百万円の内数（前年度 - ）〔令和7年度補正予算額 302百万円の内数〕
海業の全国展開にあたり、国の施策として取り組みむべきテーマ（インバウンド対応等）について、海業の取組に必要な調査、計画、実証等によるモデルづくり等を支援します。

国民理解の醸成

＜対策のポイント＞

食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、新たな食料システムを支える優良事例の浸透や情報発信、地産地消の促進、農業体験の促進、食品安全に係るリスク低減や環境負荷低減の取組の「見える化」等のほか、官民連携による食育活動の全国展開や地域での食育の推進、食文化の保護・継承のための普及活動等を推進します。

＜政策目標＞

- 食料自給率の向上
- 環境・人権等の社会的要求への配慮や食品の安全性向上の取組に対する消費者意識の向上 等

＜事業の全体像＞

1. 消費者等の理解醸成・行動変容推進		4. 食品安全に係るリスク低減の取組の可視化	
消費者理解醸成・行動変容推進事業		有害化学物質・微生物リスク管理総合対策事業	
食と農に関する国民理解の醸成を図るため、新たな食料システムを支える優良な取組・製品の表彰やSNS等を活用した情報発信等を行います。		(食品の安全性向上に係る見える化推進) 195 百万円 (前年度 195百万円) の内数	
2. 農山漁村の魅力発信		科学的知見に基づく食品の安全性をより向上させる取組を推進するため、消費者等への効果的な情報発信ツールの作成等を行います。	
農山漁村振興交付金		5. 環境負荷低減の取組の「見える化」や	
7,045 百万円 (前年度 7,389百万円) の内数		J-クレジットを通じた行動変容促進・理解醸成	
学校給食での地場産物の活用促進、農業遺産地域の魅力発信、子ども農山漁村体験や都市農地を活用した農業体験の促進等を行います。		みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちみどりの食料システム戦略の加速化に向けた環境づくり	
3. 食育の推進と食文化の保護・継承		574 百万円 (前年度 612百万円) の内数	
① 食育の推進		① 「みどりの食料システム戦略」に基づく環境負荷低減の取組のさらなる理解・活用促進	
ア 食育活動の全国展開事業		「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、官民連携による、食料システムの関係者の戦略的な情報発信や、「見える化」農産物等の購入を促す取組を通じた消費者の行動変容を推進します。	
官民連携による食育の全国展開に向けて、官民連携食育プラットフォームの運営や食育推進全国大会の開催、食育活動表彰、食育実践優良法人顕彰等を行います。		② 環境負荷低減の取組の「見える化」の充実	
イ 地域での食育の推進 (食品安全等に関する消費者の理解醸成等)		「見える化」の拡大のため、畜産物や花き等を対象としたGHG評価手法の検討や生物多様性保全の品目拡大のための調査を実施します。加工食品について、カーボンフットプリント算定ガイドを用いた食品企業による自主的な算定を支援します。	
1,896百万円 (前年度 1,896百万円) の内数		③ 農業分野のJ-クレジット創出の推進	
② 食文化の保護・継承		J-クレジット創出拡大のため、農業者等が取り組むプロジェクト形成・クレジット認証等の支援や、新規方法論の策定等に向けた実証等を実施します。	
和食の保護・継承と付加価値創出促進事業		6 百万円 (前年度 6百万円)	
和食文化を次世代に継承する人材の育成を推進するとともに、和食の付加価値創出の促進にも資する伝統食のデータベース化を図ります。			

【お問い合わせ先】

- (1の事業) 大臣房政策課食料安全保障室 (03-6744-2395)
- (2の事業) 農村振興局農村計画課 (03-6744-2493)
- (3①の事業) 消費・安全局消費者行政・食育課 (03-6744-1971)

- (3②の事業) 新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-3502-5516)
- (4の事業) 消費・安全局食品安全政策課 (03-6744-2135)
- (5の事業) 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ地球環境対策室 (03-6744-2016)

多様な農業人材の意欲的な取組の推進

＜対策のポイント＞

地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業者の育成、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間地域等直接支払、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施します。

＜事業の全体像＞

1. 地域の実情に応じた生産体制強化、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業者の育成への支援

- ① 持続的生産強化対策事業のうち、果樹農業生産力増強総合対策及び茶・薬用作物等地域特産作物生産体制強化促進 13,976 (14,214) 百万円の内数
果樹の生産基盤の強化や、地域の実情に応じた茶や薬用作物等の地域特産作物の生産体制強化等の取組を支援します。
- ② スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業 2,530 (30) 百万円
スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策
【令和7年度補正予算額】15,658百万円の内数
農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、スマート農業技術の現場導入と、これを支える農業支援サービス事業者の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援します。

2. 農業・農村の多面的機能の維持・発揮、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援

- ① 多面的機能支払交付金 50,048 (50,048) 百万円の内数
地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。
- ② 中山間地域等直接支払交付金 28,460 (28,460) 百万円の内数
中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援します。
- ③ 農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策 7,045 (7,389) 百万円の内数
中山間地域等対策のうち地域資源活用価値創出対策
【令和7年度補正予算額】2,925百万円の内数
農林水産物をはじめとする多様な地域資源を活用し、付加価値を創出することによって、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る取組等を支援します。

3. 多様な農業人材に対する研修機会の提供等への支援

- ① 新規就農者育成総合対策のうち農業教育高度化事業、農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業 10,427 (10,748) 百万円の内数
新規就農者確保緊急円滑化対策のうち農業教育環境整備事業
【令和7年度補正予算額】5,416百万円の内数
農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、地域農業への入り口となる短期農業研修や社会人の就農希望者や現役農業者を対象とした実践的な研修の実施等の取組を支援します。
- ② 農業経営・就農支援体制整備推進事業 600 (600) 百万円
都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、農業者等に助言・指導などを行う取組等を支援します。
- ③ 集落営農連携促進等事業 186 (200) 百万円
集落営農の連携・合併による収益力強化等を目指すためのビジョンづくり及びその実現に向けた具体的な取組を総合的に支援します。

【お問い合わせ先】

- (1①の事業) 農産局果樹・茶グループ (03-3502-5957) (2①の事業) 農村振興局農地資源課 (03-6744-2197) (3①の事業) 経営局就農・女性課 (03-6744-2162)
- (1②の事業) 技術普及課 (03-3501-3769) (2②の事業) 地域振興課 (03-3501-8359) (3②③の事業) 経営政策課 (03-3502-6441)
- (2③の事業) (03-3501-3769) (2③の事業) 都市農村交流課 (03-6744-1855)

多様な農業人材による意欲的な取組の推進

中山間地域等対策

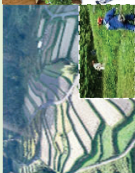
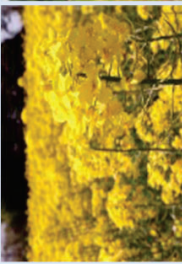
＜対策のポイント＞

他の地域と比較して人口減少・高齢化が急激に進行する中山間地域等への支援として、**集落機能の維持・強化、農用地保全の推進、収益力の向上、関係人口の拡大の対策を一体的に実施**することで、**農業生産基盤**として重要な役割を持つ**中山間地域等の農業の振興を図る取組**を支援します。

＜事業目標＞

中山間地域等において、地域資源を活用した商品開発等による付加価値向上や販路開拓に取り組み、事業目標を達成した地区の創出（300地区〔令和12年度まで〕）

＜事業の全体像＞

集落機能の維持・強化	中山間地農業推進対策	農村RMO形成推進事業	【農村RMOモデル形成支援】 協議会が行う調査、計画作成、実証等の取組や、地域計画と連携した農用地保全の取組を支援 【事業期間：上限3年、交付率：定額】	将来ビジョンの作成 (地域の話し合いにより共通認識を醸成)	  	農用地保全	地域資源活用	生活支援	【農村RMO形成伴走支援】 地域協議会の伴走者となる中間支援組織の育成など、県単位での伴走支援体制構築に対する支援 【事業期間：上限3年、交付率：定額】
	農用地保全の取組 (蜜源作物の作付け)	農用地保全の取組 (放牧)	最良土地利用推進サポート事業 地域の話し合い等の事業推進や課題解決のサポート、農用地保全の取組内容や保全状況等の確認、優良事例の横展開等を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】	地域の話し合い	 	農用地保全の取組 (放牧)	最良土地利用推進サポート事業 地域の話し合い等の事業推進や課題解決のサポート、農用地保全の取組内容や保全状況等の確認、優良事例の横展開等を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】	最良土地利用推進サポート事業 地域の話し合い等の事業推進や課題解決のサポート、農用地保全の取組内容や保全状況等の確認、優良事例の横展開等を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】	
農用地保全の推進	最適土地利用総合対策	最適土地利用総合事業	地域の实情に即した土地利用構想を作成し、その実現に必要な農用地保全のための多様な取組等を総合的に支援 【事業期間：上限5年、交付率：定額】	土地利用構想の概定	 	農用地保全の取組 (放牧)	最良土地利用推進サポート事業 地域の話し合い等の事業推進や課題解決のサポート、農用地保全の取組内容や保全状況等の確認、優良事例の横展開等を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】	最良土地利用推進サポート事業 地域の話し合い等の事業推進や課題解決のサポート、農用地保全の取組内容や保全状況等の確認、優良事例の横展開等を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】	最良土地利用推進サポート事業 地域の話し合い等の事業推進や課題解決のサポート、農用地保全の取組内容や保全状況等の確認、優良事例の横展開等を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】
収益力の向上	中山間地農業推進対策	中山間地農業ILネッガンス推進事業	【元気な地域創出モデル支援 (地域活用型)】 地域外の人材や企業等と連携して行う地域力活用に向けた調査、計画作成、実証や生産環境条件の整備を支援 【事業期間：1年、交付率：定額、1/2以内】	「島のめぐみ」プロジェクト推進事業 離島の農産物等の新規需要の掘り起こし・ブランド化・販路拡大を図る取組を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】	中山間地域所得確保対策 地域の農業所得確保に向けた実践的な計画策定と実践を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】	マーケット調査、 消費者動向調査	生産・加工・流通・ 販売現状分析	生産・販売戦略 の検討	中山間地域所得確保対策 地域の農業所得確保に向けた実践的な計画策定と実践を支援 【事業期間：1年、交付率：定額】
「関わる」関係人口を拡大	地域資源活用価値創出対策 (農泊推進型)	地域資源活用価値創出推進事業	農泊の推進体制整備や地元食材・景観等を活用した観光コンテンツの開発、Wi-Fi等の環境整備、新たな取組に必要な人材確保等を支援 【事業期間：上限2年、交付率：定額】	景観等を利用した 観光コンテンツの開発	宿泊施設予約システムの構築	遊休資産を活用した 施設の整備	遊休資産を活用した 施設の整備	避難所等としての 活用	遊休資産を活用した 施設の整備